

保険業界におけるデジタルエコノミーの未来

シェアリングエコノミーと自動運転
デジタル化が加速させる共生社会③

【第8回】

シェアリングエコノミーはこれまで述べてきたとおり世界規模の経済現象である。そしてデジタル技術を積極的に活用することで従来存在している共有・共同的なサービス以上の付加価値を備えることが可能になった。低成長時代の日本経済に適したシェアリングエコノミーは、デジタル技術の進化とともに今後もその姿も変えていくに違いない。われわれ保険業界は他業界に先んじてそのトレンドを研究し、シェアリングエコノミー関連サービスが安心・安全に利用されるよう努める必要がある。また、今後のデジタル技術の発展における究極的な取り組みとして自動運転技術が挙げられる。当連載の最後に共生社会の中の主役になり得る自動運転が保険業界に与える影響についても触れたいと思う。

1. 新しい業務プロセス設計

シェアリングエコノミー関連企業とビジネスを行う保険会社は、現行の業務プロセス、オペレーション、IT基盤等を変更する必要がある。どのよう観点で変更していくか大まかな業務単位で確認してみよう。

(1) 保険商品設計

シェアリングエコノミーは、取引関係者に対する保険補償範囲にそれぞれ関係者間で少なからず認識の差異が存在する。



【執筆者】

コグニザントジャパン
金融事業部ディレクター

高橋 正敏

量制保険商品として販売することも考えられる。

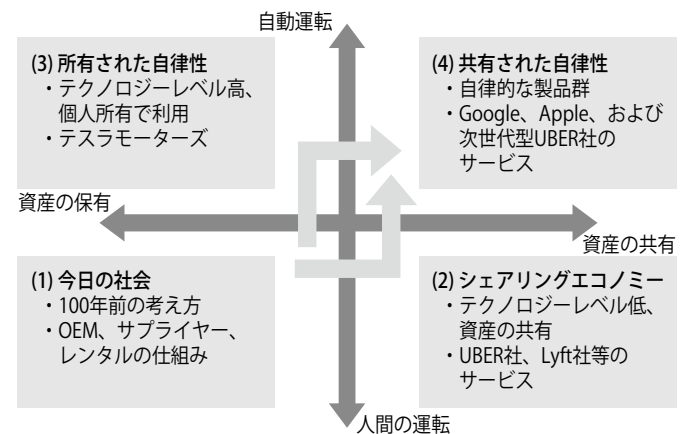
(3) アンダーライティング

シェアリングエコノミーのユニークな特徴は、あらゆる取引が一時的、一過性、そしてほとんどが小規模であるという点である。しかし、あらゆるリスクを手作業で査定しようと思えば、法外な費用と時間がかかってしまう。そのため保険会社は、新たなデータ(例えば、インターネット上のレビュー記事、スコア、クレジット利用記録、個人保険の保険金請求記録、SNS(ソーシャルネットワーク)から得られる行動情報、テレマティクスによる運転者情報)を創造的に活用して査定や事前承認を実施する必要がある。

(4) 契約、保険料請求

基本的に従来の業務プロセスが適用されるが、シェアリングエコノミー対応として特徴的な部分は業務の頻度にある。従来の保険料請求は年次、月次など定期的に行われるが、超短期の契約に対応するには、取引ごとに

図 輸送・交通の未来に関する4象限



(出典) Morgan Stanley Research "Autos & Auto-Related (April 7, 2015) Written by Adams Jonas 筆者訳

理されている(図)。象限1は今日の社会を示している。象限2はシェアリングエコノミー、象限3は人間の運転から自動運転への流れ。そして最終的には象限4にあるように自動運転の無人タクシー(のようなもの)が地域で共有され社会的インフラに近くなる、という段階に向かうと考えられている。

人工衛星から動画で地上を見た場合、80%以上の自動車は止まっているに違いない。使用しない自動車を皆が手放してドライバーのいないタクシーが活躍する社会はそう遠いものではないだろう。自動運転車の発展はエキサイティングな内容で関心も高い。そのため関連するさまざまな業界を巻き込む波及効果が期待されている。今日の保険会社では基本的にドライバーが起した事故の損害を補償しているが、自動運転車が事故を起こした場合、どのように対応するのだろうか。

既に多くの保険会社は、自動運転社会がもたらすあらゆる事態の想定を始めている。そして自動運転社会の過渡期における対応を検討している企業も存在する。完全自動運転が実用化されるまでは、運転者自身による制御、半自律走行(運転制御を手動・自動に切り替えられる)という段階を経ることになる。保険会社はこのような発展段階に適応した商品・サービスを提供する必要に迫られるだろう。

か、自動運転技術の開発フェーズの状況によって事故の責任範囲は異なるが、いずれは完全自動運転へとかじを切り、これまで考えられない形での保険業務が展開されるだろう。

3. 自動運転社会による保険業界への影響

現在、通常の自動車事故の責任は運転者に課されるのが原則だ。個人向け自動車保険商品を購入しているのは車の所有者である。自動運転車の出現により、責任の所在はドライバーから自動車メーカーやネットワークプロバイダーに移るだろう。自動運転車で人間がどのように路上を走行する

現在の自動車事故の責任は運転者に課されるのが原則だ。個人向け自動車保険商品を購入しているのは車の所有者である。自動運転車の出現により、責任の所在はドライバーから自動車メーカーやネットワークプロバイダーに移るだろう。自動運転車で人間がどのように路上を走行する

(5) 面へつづく

2015年4月、大手

2. 自動運転社会の到来

(4面からつづく)
ートナー・エコシステム
間で情報交換をし、実用
化に向けた活動を互いに
協力しながら進めていく
ことが重要になる。その
中で保険会社はトレンド
に乗り遅れることのない
よう、パートナーシップ
に参画し主導的な役割を
構築しておく必要がある。
る。

③データの収集・処理
・活用。前述のパートナー・エコシステムが発達
すると、保険会社は自動
運転車両やそのデバイ
ス、規制当局、関連デジ
タル企業等から運行に関
わる膨大なデータを受信
することになる。これら
のデータを収集・処理
し、エコシステムで活用
していくためのデータセ
ンターを設置する必要が
あるかもしれない。規制
当局や関連デジタル企業
では、データサイエンス
に基づき安全性を向上さ
せる施策を講じていく必
要があるだろう。

シェアリングエコノミ
ーと自動運転は社会が求
める新しい形であるが、
サービスの利用に関して
安全性や品質に懸念を持
つ個人・企業は依然とし
て多い。それらの不安を
払拭(ふっしょく)する
役割を持つのが保険会社
である。保険会社各社に
は、多少の失敗を恐れず
積極的にデジタル技術を
理解して社会の発展に貢
献していただきたいと願
っている。(つづく)